

日刊薬業

インテリム 韓国に現地法人設立、アジアンスタディ具体化へ

C R O の インテリム（大阪市）はこのほど、韓国のソウル市江南区に現地法人「インテリムコリア」を開設した。同社は、5月に台湾の台北市に現地法人を設立しており、日本、韓国、台湾を拠点に据えたアジアンスタディの日系C R Oとしての基盤ラインアップがそろうことになる。

今回の韓国進出について浮田哲州社長は19日、台湾はパートナー企業との合弁での開設だが、ソウルでは独自開設になつたことを明らかにした。背景には、すでに同社内に韓国の事情に詳しいネットワークが存在すること、クライアントに想定する国内製薬企業に関してコミュニケーションの問題がないことなどがある。

浮田社長は、同社内に複数の韓国人スタッフが存在し、そのうちの一部は日本国内で統計解析に関するP h Dを取得した専門家がいると説明。こうしたネットワークで、韓国でも来年3月までには、モニタリング業務を中心に10～15人のスタッフのリクルートに自信を示した。また、同社顧問で、がん診療研究で著名な西條長宏氏（元国立がんセンター東病院副院長）が、韓国で知名度が高いこともメリットに挙げた。

韓国での治験に関しては▽関連業務ができる人材が多く英語力もある▽ソウル市内で大半の治験が実施可能▽規制当局（K F D A）の対応が早い――などの理由でグローバル型C R Oの進出意欲も高い。また、アジアンスタディを通じて、アジアでの市場拡大速度を速めたいメガファーマの期待も大きい。

浮田社長は、こうした状況から、日系製薬企業のアジアンスタディ・ニーズに積極的に応えていく体制を整備してきた。中国語（台湾）、韓国語を話せるバイリンガルスタッフをそろえることで、「日本語でのワンストップサービス」を行えることがアピールポイント。また、日本国内と同等の治験の質、速度、コストを確保し、こうしたサービスの質でグローバル型C R O、現地ローカルC R Oとの差別化を図る。

受託業務はオンラインコロジー分野が中心となる。アジアンスタディの拠点整備のメドがついたこともあり、浮田社長は秋から戦略の具体的な内容を明らかにしていく方針。すでに台湾では複数の試験依頼も入り始めている。